

# 特定複合観光施設導入推進事業費

【IR推進課 予算額 166,539千円】

## 事業の目的

特定複合観光施設(IR)の区域認定に向けて、事業者の公募・選定及び区域整備計画の作成等を実施

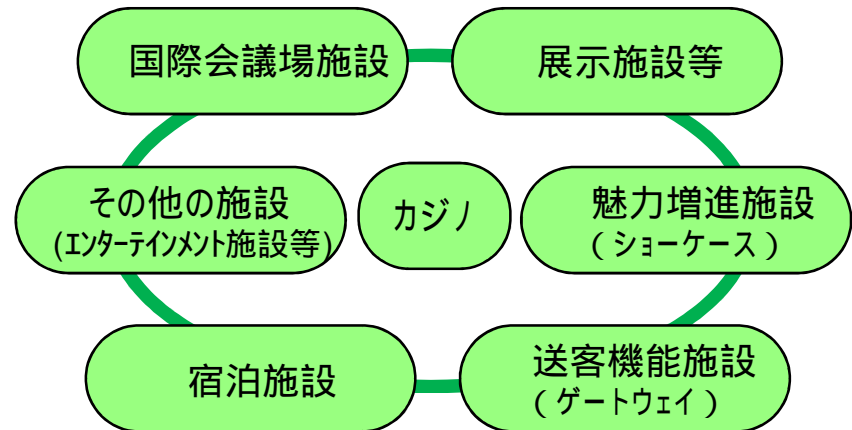
## 事業の概要

### 【R2の主な取組】

- IR整備法、基本方針及び実施方針の内容を踏まえた**事業者の公募・選定と区域整備計画の作成**
- 経済界との連携による県内外でのシンポジウムの開催等による**機運醸成や県民理解促進**
- 懸念事項対策、観光人材育成、MICE誘致対策等の各分野における**体制整備や会議、イベント等の実施**
- **交通アクセス対策の検討**

## 特定複合観光施設(IR)とは

国際競争力の高い滞在型観光を進めるために、民間事業者が設置・運営する観光施設



多様な産業に波及

交流人口  
拡大

定住人口  
の増加

地域経済  
の活性化

雇用創出

## (新)新幹線開業対策事業費

### 事業の目的

【新幹線・総合交通対策課 予算額 39,770千円】

九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大限に高めるため、推進体制の強化や県民の気運醸成、誘客促進・満足度向上対策、二次交通対策等を推進

### 事業の概要

#### 誘客促進・満足度向上対策

- 民間団体等による地域の魅力づくりや既存観光資源の磨き上げ等の取組への支援
  - ✓ 負担割合:原則として 県1/3 市町1/3 事業主体1/3
  - ✓ 補助金額:原則として 10万円以上100万円以下 / 件  
沿線市の負担割合及び補助金額は別途設定

#### 県民気運醸成対策

- 開業フォーラム、建設現場見学会等の開催

#### 二次交通実証運行

- 新幹線駅から離れた主要観光地への周遊を促すための二次交通の実証運行
  - ✓ 予約制乗合タクシー、フリー切符 等



# (新)ユニバーサルツーリズム受入体制整備促進事業費

## 事業の目的

【観光振興課 予算額11,108千円】

高齢者や障害者等の受入拡大を図るため、民間団体等による持続可能な受入体制を構築

## 事業の概要

### < 事業内容 >

・タビマエやタビナカにおけるユニバーサルツーリズムの相談や、車椅子貸出、入浴介助など各種サービスを提供するワンストップ窓口として、長崎県ユニバーサルツーリズムセンター(仮称)を開設する民間団体を支援

県

補助

運営主体: 民間団体

支援内容  
・情報提供に要する費用  
・ネットワークの構築  
・実証事業等への支援

【長崎県ユニバーサルツーリズムセンター(仮称)】

場所: 長崎空港内 開設時期: R3年1月~(予定)

(1) センターの運営

観光地、宿泊施設のバリアフリー情報の提供  
車椅子の貸出

ユニバーサルツーリズム旅行商品、各種サービスの販売

(2) ネットワーク構築等

入浴介助ネットワーク構築事業  
車椅子等貸出ネットワーク構築事業  
宿泊施設向けセミナーの開催

バリアフリー情報を掲載したパンフレットの作成

連携

交通事業者

宿泊事業者

福祉事業者

ユニバーサル  
ツーリズム団体

観光客

サービス提供  
・情報の提供  
・旅行商品等の販売  
・車椅子等の貸出



# (新)インバウンド向け戦略的プロモーション強化事業費

【国際観光振興室 予算額75,517千円】

## 事業の目的

訪日外国人旅行者の行動をWebプロモーションを通して調査分析し、東アジア・東南アジア・欧米豪において、戦略的な情報発信を実施

## 事業の概要

### < 事業内容 >

#### 調査分析型Webプロモーション

- ・検索・消費行動に基づいたWebプロモーション( )
- ・情報接触後の行動を分析、情報発信にフィードバック( )

分析対象地域における訪日旅行検討者等を抽出  
・日本行きの航空券やホテルをWebで検索した人 など

PR動画を配信  
・「平和,巡礼」、「自然(癒し)」、「自然(アクティブ)」、「家族旅行」など6種類程度準備

配信後の行動を捕捉  
・旅ネット[海外版]を閲覧、長崎行き航空券を検索・予約、長崎県内ホテルを検索・予約 など

情報発信と消費行動の関係を分析  
・どんなターゲットに、何のテーマを、どの時期に、発信するのが有効か



動画配信対象:約100万人

#### 現地メディア等とのタイアッププロモーション

- ・東アジア、東南アジア、欧米豪における現地旅行社やWebメディアと連携した情報発信

#### 外国語版観光Webサイトのリニューアル

- ・国内版観光Webサイトとデータベースを共通化し、リニューアル

# 国際定期航空路線維持・拡大事業費

【国際観光振興室 予算額267,859千円】

## 事業の目的

国際航空路線の維持・拡大を図るため、上海線、香港線の利用促進や台湾線の新規路線誘致と利用促進を実施

## 事業の概要

### < 事業内容 >

#### 着陸料等の助成

- ・長崎 - 上海線【週3便(月,水,金)】  
令和2年2月から増便(週2便(月,金) 週3便(月,水,金))
- ・長崎 - 香港線【週3便(火,木,土)】
- (新)長崎 - 台湾線 新規路線誘致

#### 利用促進及び認知度向上対策

- ・国内外旅行社等に対する販売促進の取組への助成
- ・魅力ある旅行商品の造成や乗継利用の促進
- ・ウェブサイト(OTA)やSNS等を活用した情報発信
- ・航空会社や旅行社等との連携によるプロモーションの実施



# 自然公園等インバウンド受入れ環境整備事業費

【自然環境課 予算額27,189千円】

## 事業の目的

自然観光資源を活用したインバウンド対策を推進するため、自然公園等の解説板の多言語化及びトイレ洋式化等を実施

## 事業の概要

< 国立公園雲仙利用拠点上質化プロジェクト推進事業費 19,749千円 >

○雲仙地域の一体的なインバウンド対策として、多言語解説板と洋式トイレを整備

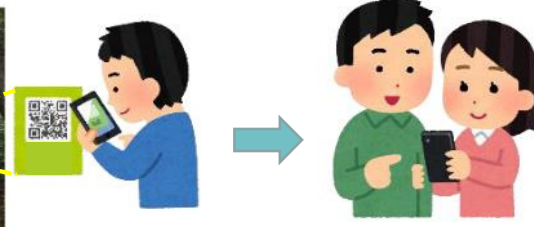


国、市、観光協会等と足並みをそろえ、全83箇所の解説板等を整備。うち県施工は9箇所

< 自然公園等インバウンド受入れ環境整備事業費 7,440千円 >

○五島列島ジオパークの一体的なインバウンド対策として、多言語解説板を整備

○小値賀町・環境省のインバウンド対策と合わせて、多言語解説板を整備



野崎島において、スマートフォン等で多言語解説文を表示させる2次元コードを導入。

## (新)長崎県情報発信促進事業費

### 事業の目的

【広報課 予算額 80,388千円】

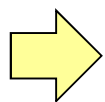
関係人口の創出・拡大につなげるため、市町との連携強化のもと、新たに福岡圏を加えた都市部におけるパブリシティ活動や動画等を活用したプロモーションを展開し、県外への長崎県の情報発信を実施

### 事業の概要

#### ○県外パブリシティサポート事業の充実強化

- ・首都圏、関西圏におけるパブリシティ活動について、新たに福岡圏においても展開
- ・市町との連携強化により、これまで発信出来ていない新たな魅力を発掘し、都市部住民に対し幅広く本県の情報発信を実施

動画等を活用したWebを用いたプロモーションやパブリシティ活動



長崎県の認知度向上とイメージアップを進め、本県に興味・関心を持つファン層の掘り起こしを推進し、関係人口の創出・拡大を図る

# (新)関係人口創出・拡大事業費

【地域づくり推進課 予算額 3,782千円】

## 事業の目的

特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を創出・拡大することで、地域活動等の担い手確保や、新たな事業の創出等、地域の活性化を推進

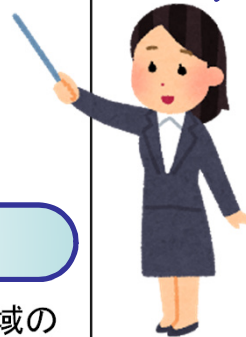
## 事業の概要

### ワーケーションマッチングツアーの実施

- 本県のテレワーク環境や地域の魅力、過ごし方等をプレゼンするためのツアーを実施
- ✓ 参加対象者:都市部企業の人事担当者
- ✓ 県内3か所程度の周遊を予定

### 長崎県との関わり創出フェアの開催

- 東京で開催される移住相談会と併せて地域のイベント等の主催者と地域活動に興味がある都市部の人材をマッチング
- 【マッチング想定コンテンツ(例)】
- ✓ イベント運営のボランティアスタッフ
  - ✓ 海水浴場、海岸等の清掃ボランティア など



・ワーケーションとは「ワーク(仕事)」と「バケーション(休暇)」を組み合わせた造語

→ テレワーク制度を利用し、リゾート地や帰省先等に休暇や研修を兼ねて短中期的に滞在し、必要な際にパソコンなどを使って仕事を行う取組

・企業の柔軟な働き方への対応として、ワークライフバランスの改善や、業務能率、モチベーションの向上といった効果が期待できる。

・また、都市部人材と地域住民との人脈づくりにもつながる。





# ながさき暮らし魅力発信事業費 ながさきUターン促進事業費

## 事業の目的

【地域づくり推進課 予算額 55,062千円】

本県への移住をより推進するため、効果的な情報発信と「ながさき移住サポートセンター」を核としたきめ細かなサポートを実施

## 事業の概要

### ながさき暮らし魅力発信事業費 24,011千円

- 公式HP「ながさき移住ナビ」等において、移住者視点や女性視点等による効果的な情報発信を実施する専門人材(情報発信員)を配置
- 「ながさき移住ナビ」のリニューアルナビとの連携による求人情報の強化  
スマートフォンにおける表示の最適化 等
- お盆や年末年始の帰省に合わせた情報発信

### ながさきUターン促進事業費 31,051千円

- 移住サポートセンターの運営、相談対応 (県1/2、市町1/2の費用負担)
- Uターン希望者のニーズに沿った賃貸物件情報の提供及びマッチング支援
- ながさき移住コンシェルジュと連携し、地域サポート体制の充実、移住者の定着支援 等



# 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費

【地域づくり推進課 予算額 225,787千円】

## 事業の目的

国の政策パッケージや地方創生交付金を活用し、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業、事業承継にチャレンジする事業者を支援

### 1. わくわく地方生活実現政策パッケージ

長崎県に  
移住します！

#### ◆ 移住支援

1世帯あたり100万円を給付

- ✓ 県内に移住する東京23区在住または通勤者
- ✓ 県が指定する中小企業等に就業又は県内で創業
- ✓ 63件分(国1/2 県1/4 市町1/4)



### 2. 地域産業雇用創出チャレンジ

#### ◆ 事業拡充支援

事業費600万円まで、最大400万円を補助

- ✓ 過疎地域や半島地域等の小規模事業者
- ✓ 地域の産業振興に資する事業や、新たな分野へチャレンジする事業など 新たな雇用増が要件
- ✓ 50件分(国1/3 県1/6 市町1/6 事業者1/3)



#### ◆ 創業支援

事業費400万円まで、最大200万円を補助

- ✓ 創業予定者(移住者に限定しない)
- ✓ 地域への波及効果が期待される事業、地域課題の解決に資する事業など
- ✓ 30件分(国1/4 県1/4 事業者1/2)



#### ◆ 事業承継支援

事業費200万円まで、最大100万円を補助

- ✓ 事業承継する事業者
- ✓ 地域の住民生活の支障を解消または緩和する事業など
- ✓ 19件分(国1/4 県1/8 市町1/8 事業者1/2)



# 移住者向け住宅確保加速化支援事業費

【住宅課 予算額 12,200千円】

## 事業の目的

賃貸住宅の少ない離島半島地域等で、移住者のニーズに応じた空き家を民間事業者等が確保・紹介・リフォームし、移住・定住施策を推進

## 事業の概要

